

公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下「細則」という。）に基づき下記のとおり公示します。

2023年2月8日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事

調達管理番号	22a00884
調達件名	中東地域難民の経済活動に係る情報収集・確認調査（QCBS）
目的	<p>【背景】 JICAは難民関連のビジネス活動やそれへの開発パートナーによる協力・投資の動向を確認するために、2021年度に「難民関連ビジネス及び社会的投資に係る基礎情報・収集調査」をウガンダ及びヨルダンを対象として実施した。同調査の結果、両国における民間セクターや投資活動の現状や課題、難民関連ビジネスに係る法・制度的障害、難民関連ビジネスに関わるステイクホルダー・エコシステムの成り立ち、難民関連ビジネスの種類や具体的事例、及び、開発パートナーの同分野における事業内容や協働可能性が明らかになった。特に、調査の中では、難民関連ビジネスを拡大していくためには、グラントと投資を組み合わせたブレンディッド・ファイナンスが重要であること、また、ニーズやステージに応じた柔軟かつタイムリーな資金提供や技術協力支援が必要であることが提言された。同提言を踏まえ、JICA内で検討をした結果、難民関連ビジネスの拡大支援を行うには、①起業家への直接支援、②金融機関を通じた支援、③その他の側面の支援（制度改善等）のいずれが最も効果的、かつ、JICAのスキームとの親和性があるか、より具体的に検証すべきという結論に至った。</p> <p>【目的】 本調査においては、2021年度のに実施した「難民関連ビジネス及び社会的投資に係る基礎情報・収集調査」の結果明らかになった難民関連ビジネスへの協力を具体的に検討するために、難民関連ビジネスに関わる零細・中小企業への直接支援の有効性・妥当性について必要な情報収集を行う。その過程で、パイロット活動も実施する。</p>
業務種別	コンサルタント等契約-業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
仕様等	企画競争説明書による
履行期間	2023年4月26日 ～ 2024年3月15日
選定方法	企画競争
業務量（人月）想定	10.00 人月
競争参加資格	<p>公告・公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。</p> <p>日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。</p> <p>契約事務取扱細則第4条に該当しないこと</p> <p>その他、企画競争説明書に記載の参加要件に該当すること</p>
（配付資料ありの場合のみ） 配付依頼受付期限及び方法	<p>2023年2月14日 12時00分</p> <p>https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html</p>
プロポーザル提出期限	2023年3月3日 12時00分
その他	その他詳細は企画競争説明書による

以上